令和 5 年度第 2 回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会　議事要録

日時：令和 6 年 2 月 29 日（木）13 時 31 分～14 時 31 分
場所：オンライン開催
出席者：
　○関係者
　　石島寿道委員、井村寿人委員、植木康夫委員、小池信彦委員、佐藤康之委員、鈴木みそ委員、竹内渉委員、中島千波委員、長谷部不止志委員、樋口清一委員、平井彰司委員、眞鍋礼孝委員、脇澤一弘委員、涌井陽一委員
　○オブザーバー
　　日本出版インフラセンター、日本出版者協議会、文化庁著作権課
　○国立国会図書館
　　利用者サービス部副部長サービス企画課長事務取扱、電子情報部電子情報企画課長、電子情報部電子情報流通課長
　　（事務局）電子情報部電子情報企画課

次第：
1. 開会
2. 報告
（1）資料デジタル化の進捗状況
（2）補正予算による資料デジタル化等の実施について
（3）デジタル資料の長期保存に係る取組の進捗状況について
（4）視覚的作品等を主体とするデジタル化資料の複写の実施状況
（5）図書館向けデジタル化資料送信サービスの実施状況
（6）外国の図書館等に対する図書館向けデジタル化資料送信サービスにおける複写開始について
（7）個人向けデジタル化資料送信サービスの実施状況
（8）令和 6 年における図書館向けデジタル化資料送信サービスに係る除外手続について
（9）国立国会図書館内・図書館送信限定公開デジタル化資料の画像データ提供の試行の終了について
（10）国立国会図書館における図書館等公衆送信サービスの開始について
3. 協議
　・送信を留保している商業出版雑誌を送信候補とすることについて
4. その他
5. 閉会

配付資料
（資料 1）令和 5 年度資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会名簿
（資料 2）資料デジタル化の進捗状況
（資料 3）補正予算による資料デジタル化等の実施について

（資料 4）デジタル資料の長期保存に係る取組の進捗状況について
（資料 5）視覚的作品等を主体とするデジタル化資料の複写の実施状況
（資料 6）図書館向けデジタル化資料送信サービスの実施状況
（資料 7）外国の図書館等に対する図書館向けデジタル化資料送信サービスにおける複写開始について
（資料 8）個人向けデジタル化資料送信サービスの実施状況
（資料 9）令和 6 年における図書館向けデジタル化資料送信サービスに係る除外手続について
（資料 10）国立国会図書館内・図書館送信限定公開デジタル化資料の画像データ提供の試行の終了について
（資料 11）国立国会図書館における図書館等公衆送信サービスの開始について
（資料 12）送信を留保している商業出版雑誌を送信候補とすることについて（協議）

（参考資料 1）資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会）第一次合意事項
（参考資料 2）国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項
（参考資料 3）国立国会図書館のデジタル化資料の個人送信に関する合意文書
（参考資料 4）関連法規
（参考資料 5）資料デジタル化基本計画 2021-2025
（参考資料 6）国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画 2021-2025
（参考資料 7）令和 6 年の入手可能性調査で用いているデータベースについて

議事概要：
1. 開会
2. 報告（1）～（10）
資料 2～11 に基づき国立国会図書館から報告を行った。報告（6）について、外国の図書館等に対するデジタル化資料送信サービスにおいて、新聞も複写可能になるか質問があり、新聞は送信対象に含まれない旨を回答した。また、報告（8）について、出版情報登録センター（JPRO）内で電子版と紙の原本の紐づけが進めば、入手可能性調査にも反映されるかについて質問があり、どちらの ISBN でも入手可能と判定される旨を回答した。
3. 協議
送信を留保している商業出版雑誌 1 タイトル（『国際法外交雑誌』45 巻 3/4 号（昭 21.3）～）を送信候補とすることについて、異議なく了承された。
4. その他
引き続き日本出版インフラセンター（JPO）と連携を密に取りながら入手可能性調査への JPRO データの活用を進めてもらいたい旨の発言があった。
5. 閉会